

入 札 公 告

一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の6第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

平成29年1月16日

鳥取県知事 平井 伸治



1 入札に付する事項

(1) 次に掲げる物件の売却

番号	売却物件	年式	数量	予定価格(最低入札価格)(円)	入札保証金(円)
401	<直接引渡限定>軽自動車 ダイハツ エッセ (DBA-L235S) (平成18年式)	平成18年	1	43,000	4,300
402	<ジャンク品>液晶プロジェクター EPSON ELP-7600	平成13年	1	1,000	100
403	カセットテープ付きスライドフィルム (猟銃の取扱い(安全な狩猟のために))	平成9年	1	1,000	100
404	カセットテープ付きスライドフィルム (鳥獣の判別)	平成9年	1	1,000	100
405	アダプター付きカメラレンズ Canon WC-DC52 0.7x + LA-DC52	(不明)	1	1,000	100
406	<直接引渡限定>タマネギ移植機(野菜自動移植機) ヤンマーPM2	平成13年	1	147,000	14,700
407	カメラ(ASAHI PENTAX SPOTMATIC F) +レンズ4点(Super-Multi-Coated TAKUMAR)セット	昭和48年	1	5,000	500
408	<直接引渡限定>小型回収船みずすまし号	平成14年	1	28,000	2,800
409	<直接引渡限定><ジャンク品>ノートPC(dynabook Satellite L20)20台セットA	平成21年	1	12,000	1,200
410	<直接引渡限定><ジャンク品>ノートPC(dynabook Satellite L20)20台セットB	平成21年	1	12,000	1,200
411	<直接引渡限定><ジャンク品>ノートPC(dynabook Satellite L20)24台セットC	平成21年	1	14,000	1,400
412	<直接引渡限定><ジャンク品>ノートPC(dynabook Satellite L20)50台セットD	平成21年	1	20,000	2,000
413	<直接引渡限定><ジャンク品>ノートPC(dynabook Satellite L20)50台セットE	平成21年	1	20,000	2,000
414	<直接引渡限定><ジャンク品>ノートPC(dynabook Satellite L20)50台セットF	平成21年	1	20,000	2,000
415	ビデオカメラ用三脚(SONY VCT-650)	(不明)	1	1,000	100
416	<ジャンク品>フィルムカメラ(MINOLTA α507Si)+レンズ(MINOLTA ZOOM Xi AF28-105)+フラッシュセット	平成6年	1	3,000	300
417	<ジャンク品>デジタル一眼レフカメラ(NIKON D80)ボディ	平成18年	1	3,000	300

(2) 入札参加申込期間及び申込場所

ア 入札参加希望者は、平成29年1月16日(月)午後1時から同年2月3日(金)午後2時までの間、

鳥取県が定める鳥取県インターネット公有財産売却ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）に基づき、ヤフー株式会社の提供するインターネット公有財産売却システム（以下「売却システム」という。
<http://koubai.auctions.yahoo.co.jp/>）により、参加仮申込みを行うこと。

イ 入札保証金は、アの手続の際に、クレジットカードによる納付を選択すること。

(3) 入札期間及び入札場所

(2) の手続を完了した入札参加者は、平成29年2月17日（金）午後1時から同年2月24日（金）午後1時までの間に、売却システム内で入札を行うこと。

(4) 開札日時及び場所

平成29年2月24日（金）午後1時から、売却システム内で開札を行う。

2 ガイドライン及び契約条項の交付

平成29年1月16日（月）午後1時から同年2月3日（金）午後2時までの間に売却システム内及びインターネットのホームページ（<http://www.pref.tottori.lg.jp/201325.htm>）から入手するものとする。ただし、これにより難い者には、次により直接交付する。

(1) 交付期間及び時間

平成29年1月16日（月）から同年2月3日（金）までの間（鳥取県の休日を定める条例（平成元年鳥取県条例第5号）に規定する鳥取県の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。

なお、平成29年1月16日（月）は午後1時からとし、同年2月3日（金）は午後2時までとする。

(2) 交付場所及び入札に係る問合せ先

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220番地
 鳥取県会計管理者会計局会計指導課電算担当
 電話 0857-26-7436

3 契約する者及び契約担当部局

番号	契約する者	契約担当部局
401～405	鳥取県中部総合事務所長 西山 信一	鳥取県中部総合事務所地域振興局会計総務課
406	鳥取県園芸試験場長 村田 謙司	鳥取県園芸試験場日南試験地
407	鳥取県教育センター所長 大西 泰博	鳥取県教育センター総務課
408	鳥取県土整備事務所長 山本 晃	鳥取県土整備事務所維持管理課
409～417	鳥取県知事 平井 伸治	鳥取県会計管理者会計局会計指導課

4 入札手続等

(1) 郵便又は電信による入札の可否

郵便又は電信による入札は認めない。

(2) 下見会

番号	開催日時	場所
401～405	平成29年1月24日（火）から25日（水）まで 各日午前10時から午後4時まで	682-0802 鳥取県倉吉市東巖城町2 鳥取県中部総合事務所 電話 0858-23-3954
406	平成29年1月30日（月）から31日（火）まで 各日午前10時から午後4時まで	689-5551 鳥取県日野郡日南町阿毘縁1 203-1 鳥取県園芸試験場日南試験地 電話 0859-87-0306
407	平成29年1月24日（火）から25日（水）まで 各日午前10時から午後4時まで	680-0941 鳥取市湖山町北五丁目201 鳥取県教育センター 電話 0857-28-2321
408	平成29年1月25日（水）から26日（木）まで 各日午前10時から午後4時まで	680-0061 鳥取市立川町六丁目176 鳥取県土整備事務所 電話 0857-20-3604
409～417	平成29年1月23日（月）から24日（火）まで 各日午前9時から午後4時まで	680-8570 鳥取市東町一丁目220 鳥取県会計管理者会計局会計指導課 電話 0857-26-7436

(3) 入札参加資格

次の各号のいずれかに該当する者は、入札に参加することができない。

- ア 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- イ 政令第167条の4第2項の各号のいずれかに該当する者で、その事実があった後、2年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
- ウ ガイドライン及びヤフオク！に関連する規約・ガイドラインの内容を承諾、順守できない者
- エ 1の(2)の手続を行っていない者又は1の(2)に定められた期間内に手続が終了しなかった者
- オ その他知事が不適当と認める者

(4) 入札保証金

本件入札に参加する者は本件公告に掲げた入札保証金を納付しなければならないが、1の(2)のイにより参加申込みを行い、ヤフー株式会社からクレジットカード売上承認に係るカード与信枠を取得している事実を証する書面が県に提出された場合は、入札保証金納付に代わる担保の提供があったものとみなす。

なお、落札できなかった場合は、入札期間満了後に担保の返還を行うものとする。

(5) 入札及び開札

ア 入札者は、1の(3)に定められた期間内に売却システム内に入札価格を登録する手続を行うこと。ただし、この登録は1回のみ可能とする。

イ 開札は、平成29年2月24日(金)午後1時から、売却システム内で行う。

ウ 入札者は、政令、鳥取県会計規則(昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。)を熟知の上、入札すること。

エ 入札後、本件公告、ガイドライン、物件情報等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

オ 入札者は、その理由いかんにかかわらずいったん登録した入札価格の書き換えを行うことはできない。

(6) 契約保証金

落札者は、契約保証金として入札保証金と同額の金額を納付しなければならない。

なお、落札者が納付した入札保証金は、これを契約保証金に充当する。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

ア 本件公告に示した入札参加資格のない者の入札

イ 入札者の求められる義務を履行しない者の入札

ウ 入札に関して不正のあった者の入札

エ 4の(4)に定める入札保証金を納付しない者のした入札及び入札保証金の額が各物件ごとに定めた額に満たない者のした入札

オ 同じ物件について2以上の入札を行った者の入札

カ 委任状のない代理人の入札

キ 他の入札者の代理を兼ねた者、又は2人以上の入札者の代理をした者の入札

ク 政令、会計規則、本件公告に違反した入札

(3) 契約書の要否

不要。ただし、落札額が1件100万円を超える物件又は自動車の物件については、契約書を作成する。

(4) 落札者の決定方法

本件公告に掲げた予定価格(最低入札価格)以上の額で最高価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじ(売却システム上の自動抽選)により決定するものとする。この場合、くじを辞退することはできない。

(5) 用途制限

この公告の物件は、次の各号に掲げる用途に対し制限を付し、落札者が第三者に対し貸し付け、交換し、売払い、譲与し、若しくは出資の目的とし、又はこれに私権を設定する場合にも同様に付するものとする。

ア 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第1項に定める風俗営業、同条第5項に定める性風俗関連特殊営業その他これらに類する営業の用途

イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に定める暴力

団の事務所の用途

ウ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第5条に規定する
観察処分の決定を受けた団体の事務所の用途

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) その他

詳細はガイドラインによる。